

平成27年度 羽島市財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

羽 島 市

目 次

1	地方公会計制度の概要	
1-1	羽島市の取組み	1
1-2	財務書類4表について	2
1-3	財務書類4表の関係図	3
2	連結財務書類4表について	
2-1	連結財務書類4表作成基準	4
2-2	連結財務書類4表(概要版)	5
2-3	市民一人あたりの連結財務書類4表	6
3	連結財務書類4表	
3-1	連結貸借対照表(バランスシート)	7
	連結貸借対照表(バランスシート)の特徴	8
3-2	連結行政コスト計算書	9
	連結行政コスト計算書の特徴	10
3-3	連結純資産変動計算書	11
	連結純資産変動計算書の特徴	12
3-4	連結資金収支計算書	13
	連結資金収支計算書の特徴	14
4	連結財務書類の経年比較等	15

1 地方公会計制度の概要

1-1 羽島市の取り組み

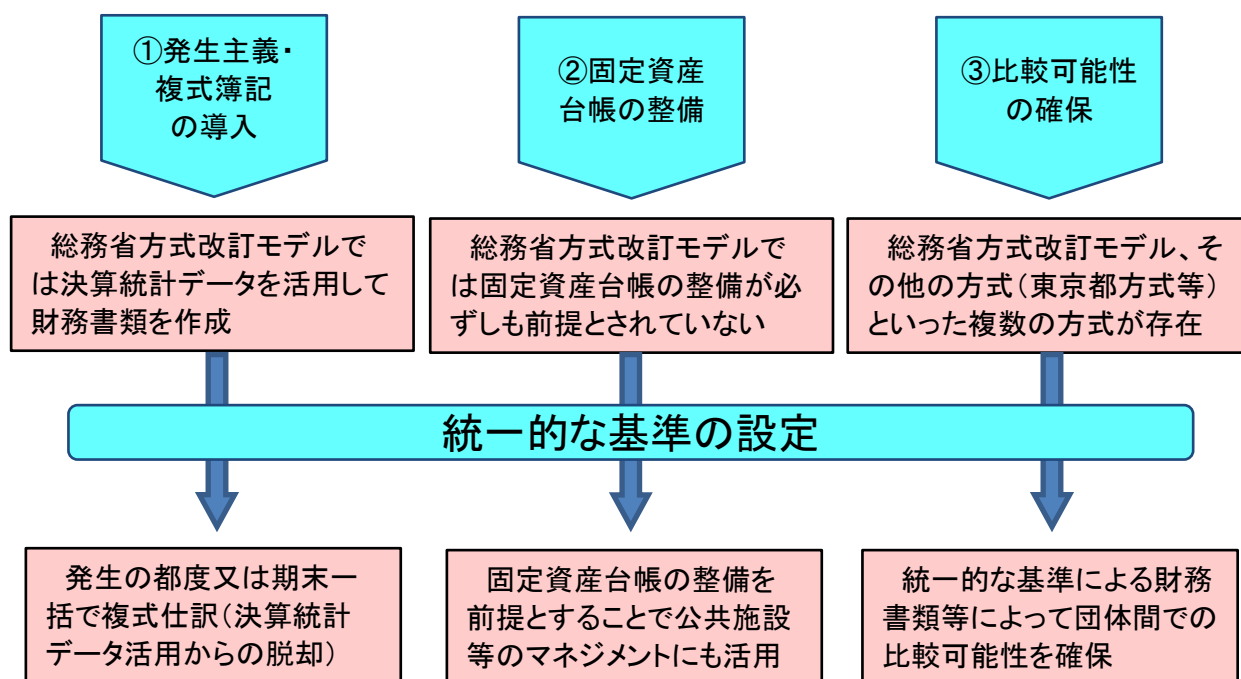
羽島市では、従来より総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」において示された方式に基づき、普通会計ベースの貸借対照表及び行政コスト計算書を作成してまいりました。そのような中、平成18年8月31日 総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、平成21年度までに、原則として国の作成基準に準じた普通会計ベース及び特別会計、企業会計等を含めた連結ベースでの財務書類4表を作成し、さらなる行財政の透明性を高めるため、財政状況の情報開示の徹底が要請されました。

そこで、羽島市では、「新地方公会計制度研究会」により示された2つの作成モデルのうち、従来作成してきた財務諸表(旧総務省方式)の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成21年度決算から連結ベースでの財務書類4表を作成してまいりました。

また、今後の地方公会計制度の在り方として、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、統一的な基準による財務書類等の作成が定められ、原則として平成27年度から平成29年度当該3年間で、全ての地方公共団体に当該基準による財務書類等の作成が要請されました。そのことから、羽島市では平成27年度決算より統一的な基準による財務書類を作成いたしました。

今後はより一層、地方公共団体の比較可能性が高まり、地方公共団体としての有効な行政運営が可能になるとともに、住民や議会によるガバナンスのための政治的意思決定にも資することが期待されています。

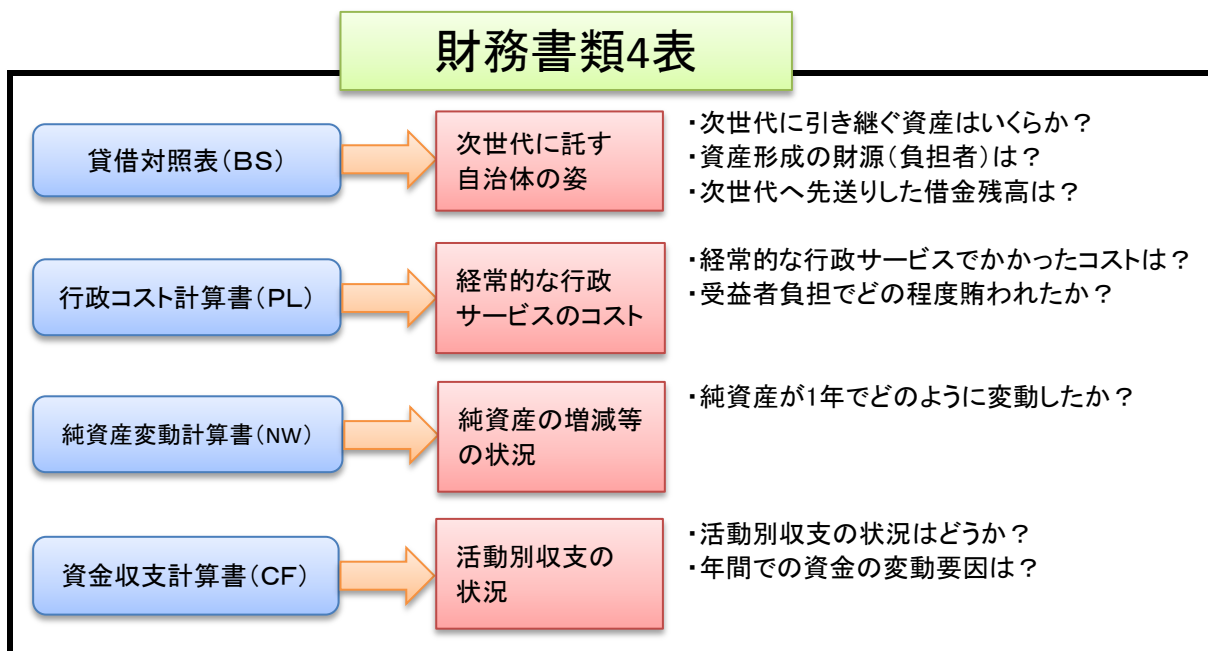
◇新地方公会計の導入による主な変更点等



1-2 財務書類4表について

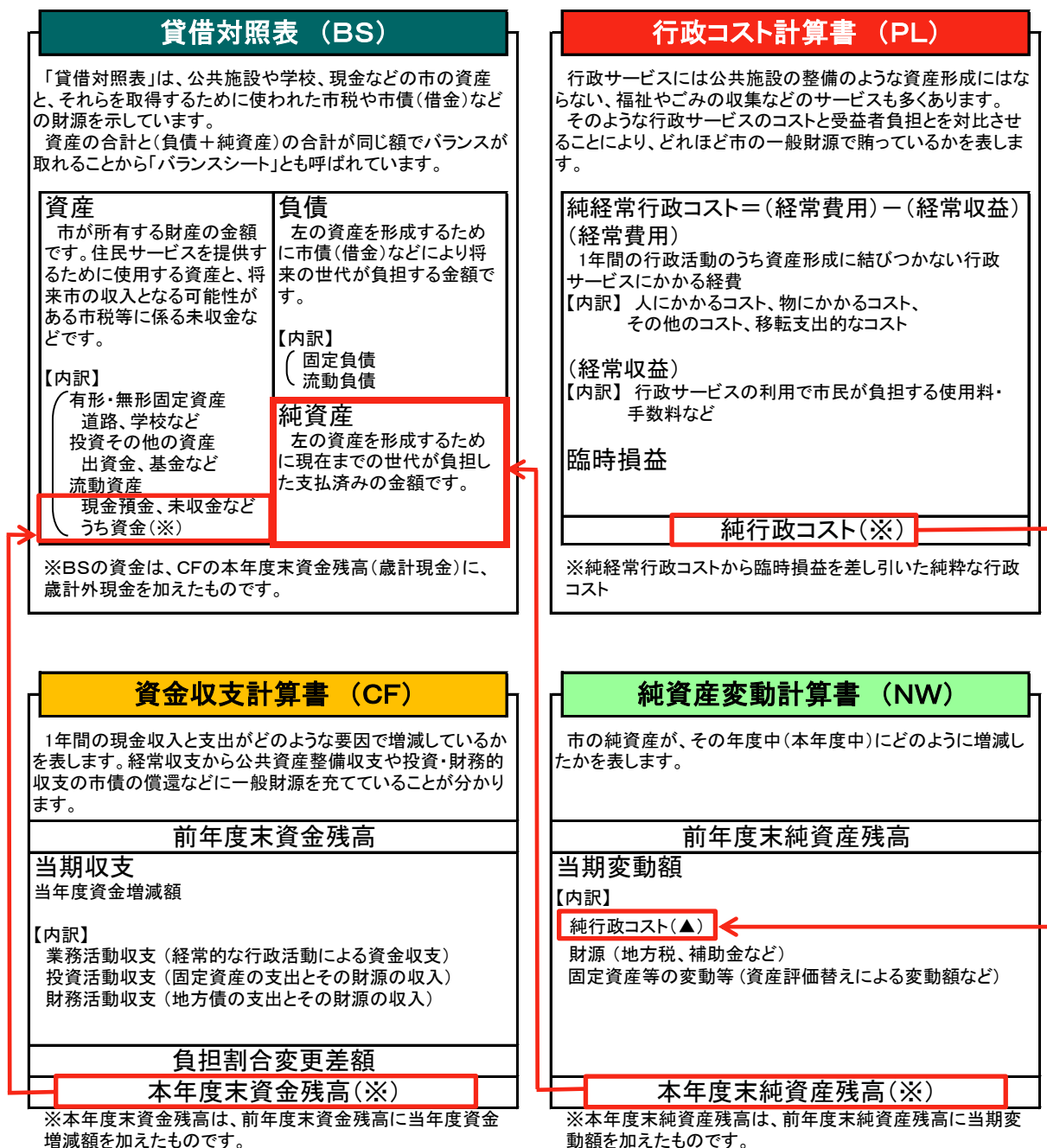
従来の地方自治体の会計は、会計年度独立の原則の立場から、単年度会計・単式簿記といわれる手法で、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにしていました。一方、企業などは、1年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営成績と財産状態を明らかにしています。

今回作成しました財務書類4表は、そのような企業会計的手法を取り入れ、資産や負債に関する情報も含めた財政状況を開示し、総合的な財政状況の把握・分析に活用していくものです。財務書類4表は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことを示しますが、これらの財務書類から把握できる情報の一例を下記の図で表示しています。



1-3 財務書類4表の関係図

財務書類4表の相互関係は下記図のとおりです。



2 連結財務書類4表について

2-1 連結財務書類4表作成基準

(1) 連結範囲について

連
結
会
計

羽
島
市
の
各
会
計

普
通
会
計

一般会計
インター北土地区画整理事業特別会計
駅北本郷土地区画整理事業特別会計

国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業会計
上水道事業会計

羽島市土地開発公社
羽島市地域振興公社
岐阜羽島衛生施設組合
岐阜地域児童発達支援センター組合
岐阜県市町村会館組合
岐阜県後期高齢者医療広域連合
岐阜県市町村職員退職手当組合

※ 岐阜県市町村職員退職手当組合については、普通会計の貸借対照表上に退職手当組合積立金もしくは退職手当引当金として計上されているため、実質的に普通会計において連結したのと同様の状況になっていると考えられます。従って、連結したものとみなして連結範囲に含まれているものとして扱っています。

(2) 対象年度

財務書類の対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間(平成28年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的かつ誘導的に記録・表示しています。

連結対象団体の財務書類における基礎データは、原則として昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の数値を基に作成しています。地方財政状況調査(決算統計)を作成していない会計については、法定決算書類を用いています。

(4) 連結会計間の相殺消去

連結会計間での取引がある場合は、その額を対象科目から減額し、相殺消去しています。出資がある場合には、貸借対照表等のそれぞれの科目から出資残高を相殺消去しています。

(5) 資産台帳の整備について

資産につきましては、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に基づいて固定資産台帳を整備しました。固定資産台帳とは、固定資産をその取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産(道路、公園、学校、公民館等)について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

固定資産は、1年限りで消費される費用と異なり、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等に利用されることから、会計上の価額管理を行う必要があり、統一的な基準では、その現在高は貸借対照表(償却資産は、原則として取得価額等と減価償却累計額を表示)に、その期中の増減は純資産変動計算書に表示されます。

2-2 連結財務書類4表(概要版)

貸借対照表(バランスシート)(BS)

(資産の状況とその財源)

(平成28年3月31日現在)

資産 1,508億3,422万円 (100.0%)	負債 415億710万円 (27.5%)
・有形、無形固定資産 1,387億7,100万円	・固定負債 377億9,452万円
・投資その他の資産 26億7,238万円	・流動負債 37億1,259万円
・流動資産 93億9,084万円	
うち資金(※) 26億2,704万円	純資産 1,093億2,712万円 (72.5%)

※ 貸借対照表の資金は、資金収支計算書の残高に歳計外現金(521万円)を加えています。

行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

純経常行政コスト	394億3,601万円
(経常費用)	
・人にかかるコスト	70億9,005万円
・物にかかるコスト	122億6,013万円
・その他のコスト	21億3,916万円
・移転支出的なコスト	255億4,315万円
(経常収益)	75億9,648万円
	+
臨時損益	▲2億1,895万円
純行政コスト	392億1,706万円

資金収支計算書(CF)

(1年間の資金(現金預金)の流れ)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

前年度末資金残高	34億9,914万円
	+
資金増減高	▲8億7,731万円
(業務活動収支	35億3,242万円)
投資活動収支	▲38億4,732万円
財務活動収支	▲5億6,241万円)
本年度末資金残高	26億2,183万円

純資産変動計算書(NW)

(1年間の純資産の動き)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

前年度末純資産残高	1,160億4,785万円
純行政コスト	392億1,706万円
	+
財源(税金等、補助金)	378億3,643万円
	+
固定資産等の変動等	▲53億4,010万円
本年度末純資産残高	1,093億2,712万円

1年間の増減 ▲67億2,073万円

※以降の各表について、端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります。

2-3 市民一人あたりの連結財務書類4表

市民一人あたりの金額は、平成28年4月1日現在の68,393人で算出しています。

貸借対照表(バランスシート)(BS)

(資産の状況とその財源)

(平成28年3月31日現在)

資産	220.5万円 (100.0%)	負債	60.6万円 (27.5%)
		・固定負債	55.2万円
		・流動負債	5.4万円
・有形、無形固定資産	202.9万円		
・投資その他の資産	3.9万円		
・流動資産	13.7万円		
うち資金(※)	3.8万円	純資産	159.9万円 (72.5%)

※貸借対照表の資金は、資金収支計算書の残高に歳計外現金を加えています。

行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

純経常行政コスト	57.6万円
(経常費用)	
・人にかかるコスト	10.4万円
・物にかかるコスト	17.9万円
・その他のコスト	3.1万円
・移転支出的なコスト	37.3万円
(経常収益)	11.1万円
	+
臨時損益	▲0.3万円
純行政コスト	57.3万円

資金収支計算書(CF)

(1年間の資金(現金預金)の流れ)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

前年度末資金残高	5.1万円
	+
資金増減高	▲1.3万円
(業務活動収支	5.1万円)
投資活動収支	▲0.8万円
財務活動収支	▲5.6万円
本年度末資金残高	3.8万円

純資産変動計算書(NW)

(1年間の純資産の動き)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

前年度末純資産残高	169.7万円
純行政コスト	57.3万円
	+
財源(税収等、補助金)	55.3万円
	+
固定資産等の変動等	▲7.8万円
本年度末純資産残高	159.9万円
1年間の増減	▲9.8万円

3 連結財務書類4表

3-1 連結貸借対照表(バランスシート)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,443,386	固定負債	37,794,516
有形固定資産	138,744,233	地方債等	32,007,618
事業用資産	44,042,837	長期未払金	236,975
土地	23,734,486	退職手当引当金	3,065,079
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,071,589	その他	2,484,843
建物減価償却累計額	▲33,335,499	流動負債	3,712,590
工作物	1,401,571	1年内償還予定地方債等	2,571,149
工作物減価償却累計額	▲568,749	未払金	652,964
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,460
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	366,743
航空機	-	預り金	7,121
航空機減価償却累計額	-	その他	113,152
その他	3,485,200	負債合計	41,507,105
その他減価償却累計額	▲1,979,518	【純資産の部】	
建設仮勘定	47,000	固定資産等形成分	146,638,026
売却可能資産	186,756	余剰分(不足分)	▲37,310,911
インフラ資産	93,087,559	他団体出資等分	-
土地	6,493,145		
建物	5,121,017		
建物減価償却累計額	▲2,432,313		
工作物	174,403,609		
工作物減価償却累計額	▲93,687,519		
その他	1,238,422		
その他減価償却累計額	▲594,995		
建設仮勘定	2,546,194		
物品	6,269,107		
物品減価償却累計額	▲4,655,270		
無形固定資産	26,771		
ソフトウェア	19,038		
その他	7,733		
投資その他の資産	2,672,383		
投資及び出資金	61,363		
有価証券	28,553		
出資金	32,810		
その他	-		
長期延滞債権	916,060		
長期貸付金	4,850		
基金	1,674,338		
減債基金	-		
その他	1,674,338		
その他	107,945		
徴収不能引当金	▲92,173		
流動資産	9,390,834		
現金預金	2,627,038		
未収金	1,363,862		
短期貸付金	-		
基金	5,194,640		
財政調整基金	4,897,769		
減債基金	296,871		
棚卸資産	209,252		
その他	1,757		
徴収不能引当金	▲5,715		
繰延資産	-		
資産合計	150,834,220	純資産合計	109,327,115
		負債及び純資産合計	150,834,220

連結貸借対照表(バランスシート)の特徴

貸借対照表は、会計年度末(3月31日)時点における羽島市の資産や負債に関する情報を示しています。ただし、出納整理期間中の増減も含んでいます。

左側の借方の「資産」合計、右側の貸方の「負債」と「純資産」の合計が、それぞれ1,508億3,422万円(普通会計1,164億5,068万円など)となりました。

《資産の部》

借方の「資産」は、①自治体が住民サービスを提供するために使用するもの(使う資産)と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)の2つに区分され、またこれとは別に、「固定資産」、「流動資産」の2つに区分されます。「固定資産」は、羽島市が市民サービスを提供するために使う資産で、そのうち有形固定資産は1,387億4,423万円(普通会計993億3,325万円など)です。

有形固定資産のうち事業用資産は、440億4,284万円(普通会計386億2,734万円、病院事業会計46億276万円、上水道事業会計67億6,918万円など)です。インフラ資産は、930億8,756(普通会計598億7,328万円、下水道事業特別会計264億3,445万円など)です。

固定資産のうち投資その他の資産は、主に将来羽島市に資金の流入をもたらす可能性がある基金等で、26億7,238万円です。このうち、基金等は、16億7,434万円(普通会計14億295万円など)となっています。基金等では他に、介護保険事業特別会計7,566万円、羽島市地域振興公社1億6,675万円などが計上されています。

流動資産は、将来羽島市に資金の流入をもたらす可能性がある歳計現金、財政調整基金等で、93億9,083万円(普通会計57億573万円など)です。このうち、①現金預金は、26億2,704万円(普通会計6億5,392万円など)となっています。②財政調整基金及び減債基金は、51億9,464万円(普通会計48億9,062万円など)となっています。

《負債の部》

貸方の上の「負債」は、将来支払義務を生じさせる市債、退職手当等引当金等です。「将来世代の負担分」とも言われており、「固定負債」、「流動負債」の2つに区分されます。

固定負債は、地方債等(支払いの時期が1年を超える市債)、退職手当等引当金等で、377億9,452万円(普通会計209億1,885万円など)です。このうち、地方債等(支払いの時期が1年を超える市債)は、320億762万円(普通会計152億6,243万円、下水道事業特別会計141億7,067万円、羽島市土地開発公社2億8,780万円など)です。

流動負債は、1年内償還予定地方債等、未払金、賞与引当金等で、37億1,259万円(普通会計17億3,197万円など)です。「負債」全体の合計は415億711万円(普通会計226億5,082万円など)です。

《純資産の部》

貸方の下の「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、「負債」が「将来世代の負担分」といえるのに対し、「純資産」は「現在までの世代の負担分」といえます。「純資産」は、1,093億2,712万円(普通会計937億9,986万円など)です。

3-2 連結行政コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	47,032,491
業務費用	21,489,343
人件費	7,090,055
職員給与費	6,520,081
賞与等引当金繰入額	37,221
退職手当引当金繰入額	▲131,926
その他	664,680
物件費等	12,260,129
物件費	5,311,923
維持補修費	702,233
減価償却費	4,921,719
その他	1,324,254
その他の業務費用	2,139,159
支払利息	574,221
徴収不能引当金繰入額	41,371
その他	1,523,566
移転費用	25,543,148
補助金等	15,355,312
社会保障給付	10,082,957
その他	104,879
経常収益	7,596,477
使用料及び手数料	6,490,843
その他	1,105,635
純経常行政コスト	39,436,013
臨時損失	56,729
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	56,729
臨時利益	275,685
資産売却益	16,998
その他	258,687
純行政コスト	39,217,057

連結行政コスト計算書の特徴

行政コスト計算書は、「純経常行政コスト」、「純行政コスト」の2つの区分に分けられます。

《純経常行政コスト》

「純経常行政コスト」は、羽島市の経常的な行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費（経常費用）から使用料及び手数料などの経常収益を差し引いたもので、394億3,601万円（普通会計201億9,552万円、国民健康保険特別会計86億4,334万円、介護保険事業特別会計43億1,102万円など）です。

人にかかるコスト（人件費）は、職員給与費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等で、70億9,006万円（普通会計32億6,843万円、病院事業会計34億8,699万円）です。

物にかかるコスト（物件費）は、物件費、維持補修費、減価償却費等で、122億6,013万円（普通会計84億3,297万円、下水道事業特別会計10億4,387万円、病院事業会計15億6,143万円、上水道事業会計3億6,402万円、岐阜羽島衛生施設組合2億8,843万円など）です。

その他のコスト（その他の業務費用）は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などで、21億3,916万円です。

移転支出的なコスト（移転費用）は、補助金等、社会保障給付などで、255億4,315万円（普通会計85億8,210万円、国民健康保険特別会計84億4,393万円、介護保険特別会計42億1,648万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合65億9,037万円など）です。

経常収益は、行政サービス提供の過程で得られた受益者負担分などで、使用料・手数料、事業収益、その他特定行政サービス収入等で、75億9,648万円（普通会計4億841万円、病院事業会計53億8,787万円、上水道事業会計7億930万円など）です。改訂モデルにおいて経常収益とされた分担金・負担金・寄附金、保険料、他会計補助金は純資産の増加となっているため、経常収益には計上されておりません。

《純行政コスト》

「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益を反映させたもので、羽島市全体のトータルコストを示しています。特に顕著な増減としましては、病院事業会計（臨時損失5,673万円、臨時利益2億5,453万円）があげられます。「純行政コスト」は、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費に対し、サービス利用者の受益者負担分では賄いきれず、市税等の一般財源で補わなければならない額を示しています。

なお、特別会計間や一部事務組合等との間における内部取引として特別会計間で26億590万円を、一部事務組合等間で3億5,766万円を相殺消去しています。

3-3 連結純資産変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	116,047,847	156,083,497	▲40,035,650	-
純行政コスト(▲)	39,217,057		▲39,217,057	-
財源	37,836,428		37,836,428	-
税収等	22,489,204		22,489,204	-
国県等補助金	15,347,224		15,347,224	-
本年度差額	▲1,380,629		▲1,380,629	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,023,364	▲2,023,364	
有形固定資産等の増加		1,296,030	▲1,296,030	
有形固定資産等の減少		▲647,884	647,884	
貸付金・基金等の増加		1,376,668	▲1,376,668	
貸付金・基金等の減少		▲1,450	1,450	
資産評価差額	2,555	2,555		
無償所管換等	258,413	258,413		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	▲5,601,071	▲5,601,071	-	
本年度純資産変動額	▲6,720,732	▲3,316,739	▲3,403,993	-
本年度末純資産残高	109,327,115	146,638,026	▲37,310,911	-

連結純資産変動計算書の特徴

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、現在までの世代が負担してきた部分の1年間の増減を計上しています。

《前年度末純資産残高》

「前年度末純資産残高」は、1,160億4,785万円（普通会計953億1,568万円、下水道事業特別会計110億759万円、病院事業会計15億3,052万円、上水道事業会計46億1,364万円、岐阜羽島衛生施設組合16億6,385万円など）です。

《純行政コスト》

「純行政コスト」は「行政コスト計算書」に計上した数値と一致し、392億1,706万円（普通会計201億7,853万円、国民健康保険特別会計86億4,334万円、介護保険特別会計43億1,102万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合68億1,207万円など）です。

《財源》

「財源」は、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源等の税収等と国庫補助金等の国県等補助金で、378億3,643万円（普通会計185億1,459万円、国民健康保険特別会計84億7,806万円、介護保険特別会計44億2,346万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合67億3,772万円など）です。

税収等のうち、地方税は86億8,129万円、地方交付税は31億8,026万円です。国県等補助金は、153億4,722万円（普通会計76億9,992万円）です。

《固定資産等の変動》

有形固定資産等、貸付金、基金などについては、その増減額を純資産変動計算書において総額で表示することにより、純資産の変動要因を明らかにしています。

《資産評価差額・無償所管換等》

資産評価差額による変動額や寄附受け（無償所管換等）で、2億6,097万円（普通会計1億4,811万円など）です。

《本年度末純資産残高》

「前年度末純資産残高」から「純行政コスト」を差し引き、「財源」を加算し、「資産評価差額等による変動額」を調整した金額が「本年度末純資産残高」となります。

前年度末純資産残高1,160億4,785万円（普通会計953億1,568万円など）から、1年間で▲67億2,073万円（普通会計▲15億1,583万円など）減額となり、期末純資産残高は1,093億2,712万円（普通会計937億9,986万円など）となりました。

この「本年度末純資産残高」が、貸借対照表の「純資産の部」の合計と一致します。

3-4 連結資金収支計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,919,968
業務費用支出	16,376,821
人件費支出	6,976,668
物件費等支出	7,035,140
支払利息支出	574,221
その他の支出	1,790,791
移転費用支出	25,543,148
補助金等支出	15,355,312
社会保障給付支出	10,082,957
その他の支出	104,879
業務収入	45,368,110
税込等収入	19,367,515
国県等補助金収入	15,392,379
使用料及び手数料収入	6,405,880
その他の収入	4,202,337
臨時支出	51,834
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	51,834
臨時収入	136,110
業務活動収支	3,532,417
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,036,813
公共施設等整備費支出	2,596,589
基金積立金支出	1,307,082
投資及び出資金支出	95,291
貸付金支出	37,850
その他の支出	-
投資活動収入	189,495
国県等補助金収入	131,016
基金取崩収入	12,569
貸付金元金回収収入	28,910
資産売却収入	16,998
その他の収入	2
投資活動収支	▲3,847,318
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,134,179
地方債等償還支出	2,946,871
その他の支出	187,308
財務活動収入	2,571,770
地方債等発行収入	2,571,770
その他の収入	-
財務活動収支	▲562,409
本年度資金収支額	▲877,309
前年度末資金残高	3,499,139
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,621,830

連結資金収支計算書の特徴

資金収支計算書は、資金の出入りを「業務活動収支(経常的な行政活動による資金収支)」、「投資活動収支(固定資産の支出とその財源の収入)」、「財務活動収支(地方債の支出とその財源の収入)」の3つの活動区分に分けて計上しています。

なお、特別会計間や一部事務組合等との間における内部取引として特別会計間で26億590万円を、一部事務組合等間で3億5,766万円を相殺消去しています。

《業務活動収支》

「業務活動収支」は、35億3,242万円(普通会計19億4,390万円)です。

業務支出は419億1,997万円(普通会計170億5,210万円)です。主なものは、人件費69億7,667万円(普通会計33億3,327万円)、物件費等70億3,514万円(普通会計48億4,348万円)、移転費用255億4,315万円(普通会計85億8,210万円)などとなっています。会計単位の小計では、国民健康保険特別会計86億7,296万円、介護保険特別会計43億2,576万円、病院事業会計54億8,442万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合68億2,208万円などとなっています。

業務収入は453億6,811万円(普通会計189億9,601万円)です。主なものは、地方税86億8,129万円、地方交付税31億8,026万円、国県等補助金は、153億4,722万円(普通会計76億9,992万円)などとなっています。

会計単位の小計では、国民健康保険特別会計85億642万円、介護保険特別会計44億3,777万円、病院事業会計57億6,676万円、岐阜県後期高齢者医療広域連合67億4,814万円などとなっています。

《投資活動収支》

「投資活動収支」は、▲38億4,732万円(普通会計▲27億3,120万円)です。

主な投資活動支出は、公共施設等整備費支出25億9,659万円(普通会計14億347万円)、基金積立金支出13億708万円(普通会計12億5,362万円)となっています。

会計単位の小計では、下水道事業特別会計7億2,359万円、病院事業会計1,686万円、上水道事業会計4億6,277万円となっています。

《財務活動収支》

「財務活動収支」は、▲5億6,241万円(普通会計6,258万円)です。

こちらは地方債の償還と発行の差額が主な動きとなります。

「業務活動収支」が35億3,242万円、「投資活動収支」が▲38億4,732万円、「財務活動収支」が▲5億6,241万円です。これら3つの収支額を合わせました「本年度資金収支額」が▲8億7,731万円です。この「本年度資金収支額」に前年度末資金残高34億9,914万円を合計した「本年度末資金残高」は26億2,183万円です。これに歳計外現金を加えた金額が、貸借対照表の「流動資産」の資金と一致します。

この表では、「投資活動収支」と「財務活動収支」が、合わせて▲44億973万円となっています。このことは、公共資産整備等や市債の償還等の不足分を、「業務活動収支」35億3,242万円で賄えず資金が8億7,731万円不足したことを示しています。

4 連結財務書類の経年比較等

※平成26年度までは総務省方式改訂モデル、平成27年度は統一的な基準に基づいて算出しています。

そのため、資金収支計算書における平成26年度の期末資金残高と平成27年度の期首資金残高および純資産変動計算書における平成26年度の期末純資産残高と平成27年度の期首純資産残高は固定資産の評価方法の相違等があるため一致していません。

(1) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

「統一的な基準」による地方公会計の整備の前提として固定資産台帳が整備されたことにより、地方公共団体の資産の老朽化を表す指標が把握可能となりました。

【算出方法】有形固定資産の減価償却累計額合計÷有形固定資産の取得価額合計

※同比率は、P4「羽島市の各会計」が所有する有形固定資産に基づき算出しております。

項 目	平成27年度
有形固定資産の減価償却累計額合計 ①	1,352億7,434万円
有形固定資産の取得価額合計 ②	2,395億531万円
有形固定資産減価償却率(単位:%) ①/②	56.5%

(2) 純資産比率

総資産のうち、正味の資産がどれだけあるかの指標です。この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

【算出方法】純資産合計÷資産合計

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産合計 ①	1,083億9,059万円	1,045億8,841万円	1,093億2,712万円
資産合計 ②	1,489億9,244万円	1,465億5,784万円	1,508億3,422万円
純資産比率(単位:%) ①/②	72.7%	71.4%	72.5%

(3) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】資産合計÷歳入総額(収入総額+期首資金残高)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産合計 ①	1,489億9,244万円	1,465億5,784万円	1,508億3,422万円
歳入総額 ②	500億6,985万円	514億120万円	517億6,462万円
歳入額対資産比率(単位:年) ①/②	3.0年	2.9年	2.9年

(4) 地方債の償還可能年数

地方債の残高を経常的に確保できる資金で償還した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】平成26年度まで 地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

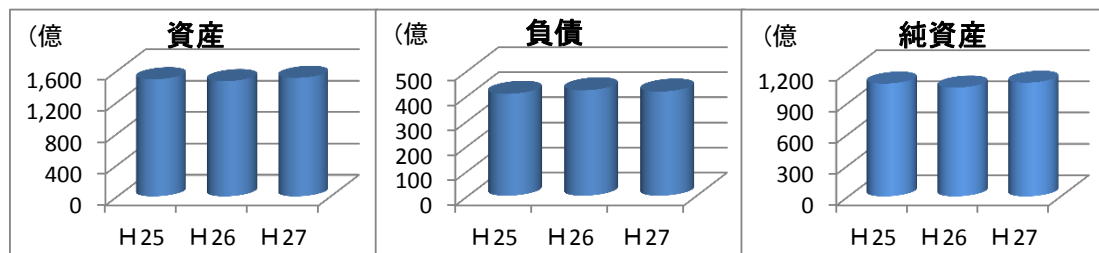
平成27年度から 地方債残高÷業務活動収支(臨時収支分を除く)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債残高 ①	356億4,422万円	349億5,387万円	345億7,877万円
経常的収支額または業務活動収支(一定のものを除く) ②	33億8,538万円	34億2,053万円	34億4,814万円
地方債の償還可能年数(単位:年) ①/②	10.5年	10.2年	10.0年

(5) 財務書類の経年比較（参考）

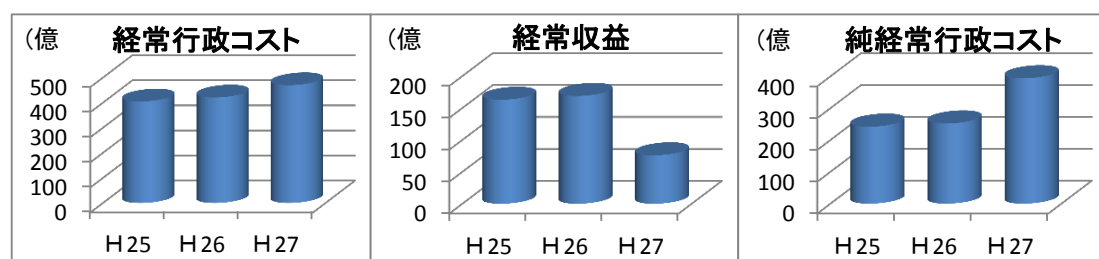
※ 平成26年度までは総務省方式改訂モデル、平成27年度からは統一的な基準による財務書類を作成しているため、単純に経年比較することは困難である。

貸借対照表	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(単位:万円)
資 産	14,899,244	14,655,784	15,083,422	
負 債	4,060,185	4,196,944	4,150,710	
純 資 産	10,839,058	10,458,841	10,932,712	



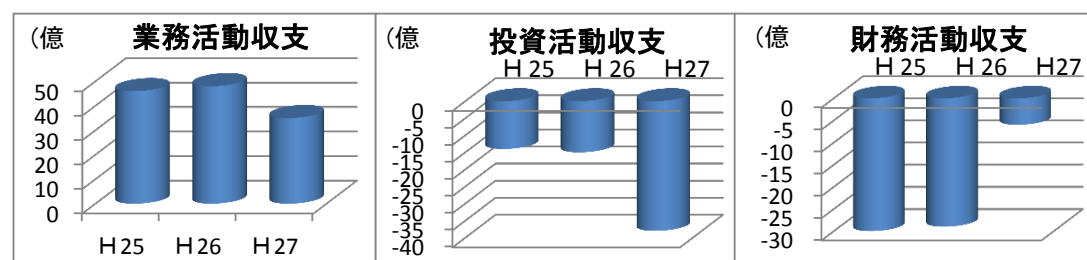
・平成27年度は固定資産台帳の整備による資産計上額の見直しを行った。その結果、公共資産1,351億9千万円が有形、無形固定資産（公共資産に対応）1,387億7千万円に増加した。

行政コスト計算書	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(単位:万円)
経常費用	4,046,140	4,213,434	4,703,249	
人にかかるコスト	662,628	679,635	709,006	
物にかかるコスト	1,001,255	1,040,311	1,226,013	
その他のコスト	129,374	135,320	213,916	
移転収支的コスト	2,252,884	2,358,168	2,554,315	
経常収益	1,625,597	1,693,955	759,648	
純経常行政コスト	2,420,543	2,519,479	3,943,601	



・統一的な基準では、従来行政コスト計算書の経常収益であった科目の一部（分担金・負担金・寄附金、保険料など）を純資産変動計算書の財源としているため、大幅に純経常行政コストが上昇している。

資金収支計算書	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(単位:万円)
期首資金残高	718,963	729,943	349,914	
業務活動収支 (※)	457,386	476,850	353,242	H25,26の項目名 (※経常的収支)
投資活動収支 (※)	▲142,707	▲152,589	▲384,732	(※公共資産整備収支)
財務活動収支 (※)	▲303,009	▲292,955	▲56,241	(※投資・財務的収支)
負担割合変動差額	▲689	▲627	-	
期末資金残高	729,943	760,622	262,183	



・資金の定義変更（平成26年度までは資金に財政調整基金、減債基金を含めていたが、平成27年度からは資金とは区分し流動資産で別科目表示）や投資活動収支区分の大幅な変更があった。平成27年度は民間企業におけるキャッシュフロー計算書にあわせた表示へと変更している。